

さいたま市長 3月定例記者会見

平成28年3月16日（水曜日）

午後1時30分開会

○ 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。
それでは、記者クラブ幹事社の日本経済新聞さん、進行をよろしく願
いいたします。

○日本経済新聞 3月幹事社の日本経済新聞でございます。よろしくお願いいたします。
それでは本日の会見につきまして、市長からご説明をお願いいたします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。

3月も半ばとなり、少しずつ春が近づいてきていることを感じてまい
りました。春というと桜をイメージするのは私だけではないと思いますが、
気象庁によると、ことしは桜の開花が例年より早まり、さいたま市内も来
週桜が開花し始めるとの予報が出ています。

さいたま市内には、大宮公園、岩槻城址公園を初め、桜を觀賞すること
ができる場所がたくさんございます。ご家族やご友人と春のひとときをお
楽しみいただきたいと思います。

それでは、議題の説明に移らせていただきます。

**市長発表：議題1「浦和競馬『のびのびシティさい
たま市シリーズ』、『さいたま市各区区名等付与レー
ス』の開催について」**

まず、平成28年度浦和競馬「のびのびシティさいたま市シリーズ」に
ついてでございます。

浦和競馬組合では競馬場内のにぎわいをつくり、多くのお客様にご来場
いただくために、埼玉県内の各地域と連携したシリーズを開催してまい
りました。

これまで浦和競馬の所在地でありますこの地元さいたま市と連携したシ
リーズは開催しておりませんでした。そうした中で、来年度、さいたま市
と深いかわりがあります「しらさぎ賞」（さいたま市長賞）が実施されま
す4月27日水曜日を含む期間、4月25日月曜日から29日金曜日まで

のこの期間をさいたま市地域連携シリーズ、「のびのびシティさいたま市シリーズ」として開催されることになりました。

ちなみに、「しらさぎ賞」というのは、昭和37年に創設をされました伝統ある重賞レースでございます。名称は、しらさぎの生息地であったことに由来をしております。

「のびのびシティさいたま市シリーズ」ではどんなことを行うかと申しますと、浦和競馬場の正面からスタンドへの通路、あるいは3号スタンドで近隣商店会を含めました本市のグルメ、また特産品の販売、また地域資源等の紹介など、来場者に広く本市をアピールするとともに、地域経済の振興につながることを期待しております。

具体的な内容としましては、正面からスタンドに至る通路、また3号スタンドの1階に8から11の事業者の方々に出店をいただきまして、軽食やドリンク、スイーツなどを販売させていただきます。

協賛レースでは、優勝者に対する副賞を授与させていただくことになっております。また、レースの命名権が付与されております。

あわせて、ファンサービスといたしまして、開催期間中には来場いただきました方々に先着順で、さいたま市内で販売されておりますスイーツ、特産品をプレゼントいたします。

また、4月28日には、レディース&お子様デーと名づけまして、女性やお子さんに対して先着順でスイーツをプレゼントしてまいります。

このほか、4月27日は特別観覧席の利用者に抽選でスイーツ、特産品、農産物をプレゼントいたします。

また、3号スタンドの1階と5階の特別観覧席におきまして、さいたま市のPRのために、さいたま市のランキング、さいたまトリエンナーレ、それから伝統産業、世界盆栽大会のパネルなどを掲示して、さいたま市のいろいろなPRに努めていきたいと思っております。

また、地域連携シリーズとは別に、平成28年度に開催されます予定表がございますけれども、予定表の期間中、一つのレースに区の地域資源、イベント名等を付与したレースを実施いたします。レースの発走前に30秒間、場内の大型ビジョンにイメージ映像の放映ができるほか、スポーツ新聞、また競馬新聞等に競走名が出されることになっております。さ

いたま市10区のPRにつなげていきたいと思ひます。

来年度は4月25日からの第1回「のびのびシティさいたま市シリーズ」の中の「中央区ばらまつり記念」を初め、10区全ての名称を含むレースが実施される予定となっております。

また、浦和競馬場では来週3月22日火曜日15時から大型ビジョンの完成記念式典が行われる予定となっております。LED大型ビジョンで、幅が20.6メートル、高さが12メートルと従来の約3倍の大きさのビジョンでございます。着順とともにレースの模様を同時に表示できる、そういったビジョンとなっております。改めて資料提供させていただきますので、あわせて取材をお願いしたいと思います。

市長発表：議題2「『さいたま市プレミアム付商品券事業』の経済波及効果について」

続きまして、2つ目の議題、「さいたま市プレミアム付商品券事業」の経済波及効果についてでございます。

「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用しまして、市内の3,450店舗でご利用いただきましたプレミアム付商品券事業が完了いたしました。完了に伴いまして、事業実施主体であります「さいたま市プレミアム付商品券発行事業実行委員会」より実績の報告書が提出されましたので、ご報告をいたします。

事業の概要でございますが、事業規模は発行総額が46億8,000万円、プレミアム率30%の商品券を36万冊発行させていただきました。商品券は取り扱い加盟店のどこでも利用できる「共通券」と大型店以外の取り扱い加盟店で利用できる「専用券」の16枚を合わせて1冊としまして1万円で販売しまして、1万円で1万3,000円分の買い物ができるというものでございます。利用期間は、8月29日土曜日から11月30日月曜日までの94日間実施をさせていただきました。

販売状況についてでございますが、8月(22)日土曜日から24日月曜日の3日間、各区役所でまず多子世帯への優先販売を実施いたしました。7月1日時点で対象となる世帯が1万2,781世帯、1世帯当たり2冊を上限にして1万2,938冊販売いたしました。一般販売は、8月

29日土曜日から市内の商店街や公共施設等の51カ所で1人当たり5冊を上限に販売しました。市民からの関心も高く、翌日には完売いたしました。

それでは、商品券の利用状況についてご説明をさせていただきます。

発行総額46億8,000万円のうち46億7,246万6,500円が利用されました。換金率は99.84%でございます。未換金分につきましては753万3,500円、購入者の使い忘れや加盟店の換金し忘れなどが考えられるところであります。

利用状況といたしましては、大型店で28億9,465万8,500円、中小店では17億7,780万8,000円が利用されております。換金額全体から見ますと、大型店で62%、中小店で38%利用されました。前回平成22年度にもこのプレミアム付商品券事業を実施いたしました。その際には中小店での利用率が約16%、専用券を設けたことで商店街を初めとした中小店へ誘導する効果が今回はあったと考えられます。

商品券の購入者に対しましてアンケートを行いまして、2,904件の回答がございました。アンケート調査の結果をもとに、商品券があったがゆえに新規に購入することとした消費喚起額を推計いたしました。商品券に関連した総消費額は49億5,888万2,496円でございます。その内訳は、普段の買い物に使われた額が36億3,990万216円、商品券がきっかけとした買い物に使われた金額については10億3,256万6,284円、それに伴って追加で支払った現金は2億8,641万5,996円となっております。プレミアム分10億8,000万円以上の金額が商品券をきっかけに消費をされたと推計できます。

こうしたアンケートの調査結果から経済波及効果を推計いたしました。商品券があったがゆえに新規に購入した消費額が13億1,898万2,280円、これがどのように他の産業の生産を誘発したのかということについては、さいたま市の産業連関表を用いて分析いたしました。その結果、プレミアム付商品券によって生まれた新たな消費の経済波及効果は7億1,982万5,356円と推計ができます。新規の消費喚起額と経済波及効果を合計した経済効果額は20億3,880万7,636円と算

出をいたしています。消費喚起の呼び水となって、市内経済活性化の一助になったと考えております。

以上で私からの説明を終わらせていただきます。

議題に関する質問

- 日本経済新聞　市長発表につきまして、幹事社から何点か伺わせていただきます。
- プレミアム付商品券についてですが、波及効果が、市長としては大きい、小さいという、その影響度についてはどういう評価をされているのでしょうか。
- 市　長　かなり大型のプレミアム付商品券ということで、それなりの経済効果を期待しておりましたけれども、おおむねその期待どおりの効果になったのではないかと考えております。
- 日本経済新聞　アンケート調査結果から見ると、46億8,000円の(発行)額に対して追加の支払いが3億弱、連関表を使った波及効果7億というのはそんなに大きくないような、いわゆるもともと買う予定があつて買ったもので、広がりという意味でビーバイシーのような考え方をすると、そんなにこをきかせて大きく波及効果があつたようには感じない数字に見えますけれども、これは一定の成果という評価になるのでしょうか。
- 市　長　(市民等)が多く購入(し、市内の事業所で利用)されていますので、どうしても経済(波及)効果はおおむねこのぐらいの範囲と見ておりましたけれども、一つはこれによって私たちとしては中小への消費、前回大型の店舗への消費が大半でありましたので、それをできるだけ(中小商店街)に結びつけたいという思いで今回いろいろ工夫をして取り組ませていただいたのですが、その効果については結構出たのではないかと私自身は考えておまして、いろいろ経済政策、あるいは商店街の活性化ということをやっている中で中小企業の波及度ということではそんなに悪くはなかったのではないかと考えております。特にアンケートの中で今までこのお店を使っていなかったお客さんが随分来るようになったというお答えをしている商店の方々も結構おりましたので、そういう意味では、一つのきっかけづくりとしてはそれなりに評価をしてもいいのではないかと考えております。

幹事社質問：包括外部監査の問題提起について

○日本経済新聞 幹事社からは以上です。

市長発言につきまして、各社質問があればよろしくお願いします。

いかがでしょうか。ないようですので、幹事社質問に移らせていただきます。

今月の上旬に包括外部監査が公表されまして、清水市政1期目で導入されました行革のメニューの中の一つの補助金のチェックシートが26年度は活用されていなかったということが包括外部監査で指摘されております。行革プラン2010の評価はおおむね達成とこの項目についてもなっておりますけれども、2期目に入り形骸化したのではないかとも思わせるような調査結果、包括外部監査となりましたけれども、こういう指摘について市長はどのようにお感じになっているか、ご所見をいただければと思います。

○市長 行財政改革推進プラン2010では、平成22年度から24年度の3カ年を計画期間として、補助金の見直しをはじめとする192の改革プログラム事業を定めまして、集中的に行財政改革に取り組んでまいりました。その結果、成果が得られた事業については、計画期間終了後も各所管局が主体となってこの各事業の推進に取り組んでおります。一方で、取り組みが未達成であった事業、またおおむね達成したと評価した事業であっても、継続して取り組む必要がある事業については、現行の行財政改革推進プラン2013におきましても取り組みを継続して改革を推進しているところでございます。

今回のこの補助事業の見直しにつきましては、行財政改革推進プラン2013においても継続して取り組む事業と位置づけております。平成21年に策定しました補助金等見直しメルクマールに基づいて見直しを進めているところであります。このチェックシートについては、このメルクマールをわかりやすくチェックするというで作られたものでありまして、その一つのツールとして作成させていただいたものでございます。

今回の包括外部監査におきましては、このチェックシートが平成26年度に作成されていなかったという報告があったところであります。実際には毎年予算編成の中で、各部局においてこの補助金等見直しメルクマールに基づく見直しを実施するように指示しておりまして、補助金の見直しに

については継続的に行われていると考えておりますけれども、このチェックシートが26年度については十分活用されてというか、記入されていなかったということがございまして、これはまさに包括外部監査の皆さんからご意見、またご指摘をいただいたとおりでございます。

やはりメルクマールに沿ってやったといっても、こういうプロセスをきちんと残していくということは、ある意味では、今後のことを考えたとき、大変重要なことだと思っておりますので、これをしっかりと活用するように私自身もまた改めて所管等々に伝えていきたいと思っております。

また、ちなみに平成27年度、要するに今年度の予算編成については、このチェックシートについては活用されて行われております。また、単にこの補助金を見直す上でのツールとして作られたものでありますが、私も今回また改めてこのチェックシートを見せてもらいましたけれども、少し、改善した方がいいという部分もあります。これは、マニュアルなんかと一緒に、ずっとただそれを守っていくというよりは、より機能的に変えていく、あるいはよりチェックしやすいような様式に変えていくということが、今後行財政改革を進めていったり、あるいは予算執行が適切に行われているかどうかということなど、判断する上においては大変重要だと思っておりますので、今後そういった見直しなども適宜行いながら、こういったツールがしっかりと使われて、そしてそういうチェックが行われるということが大変重要だと思っておりますので、そういったことも改めて私のほうからも担当等に伝えていきたいと思っております。

幹事社質問に関する質問

○日本経済新聞 ということは、シート自体はまだ活用の余地もあり、かつブラッシュアップしていくご予定というか、お考えということでしょうか。

○市 長 そうですね。

○日本経済新聞 幹事社質問に関して各社ご質問があればお願いします。

その他：岩槻区で発生した乳幼児傷害事件について

では、その他各社自由に質問があればよろしくお願いします。

○ 埼玉新聞 埼玉新聞と申します。

本日、岩槻署で児童虐待が疑われるような傷害事件が起きまして、2カ月の男の子が頭の骨を骨折したということで、父親が傷害容疑で逮捕され

たということで警察発表になっています。この件については、市は例えば事前に虐待が疑われる家庭等として把握していたのかどうかということと、もし把握していたのであればどのような対応をとっていたのか、その2点をお聞かせください。

○ 市 長 現時点でわかっている範囲内でお答えをさせていただきたいと思いますが、まず3月3日木曜日に岩槻区の保健センターが新生児訪問ということで、そのご家庭を訪問させていただきました。児童相談所要保護児童対策協議会でのかかわりはそれまでなかったということでありますけれども、保健センターとしての訪問はさせていただき、対応をとらせていただいているというのが現時点でわかったことであります。

○ 埼玉新聞 確認なのですが、3月3日の保健センターの訪問というのは、これは通常新生児に行う訪問ということでよろしいですか。

○ 市 長 そのとおりでございます。

○ 埼玉新聞 そのときは、母親は発育がちょっと不調だというご相談があったということですが、その時点では虐待を疑わせるような兆候は認められなかったということよろしいでしょうか。

○ 市 長 そうですね、その時点ではそういった認識はなかったようです。

○ 埼玉新聞 今後この事件自体まだわからないですけれども、こういった事例、事件等を防ぐために、市としてはどのような対策の強化等を考えていきますでしょうか。

○ 市 長 さいたま市としては、これまでも今お話ししたように新生児の訪問をさせていただいていまして、その中でそれぞれのご家庭の様子などを観察しながら、適切なアドバイスをしたり、あるいは少し課題が生まれそうだとするところについては、よりサポートをしていこうという取り組みの中でやってきました。

その中で、特に今後については、今回の予算案にもございますけれども、妊娠・出産包括支援センターの整備をしていきますので、この部分をこれまで以上にきめ細やかに対応していくことが必要だろうと思っております。妊娠、出産、この時期については、妊婦の方々を初め、いろいろな不安を持たれたり、いろいろなことが起こりやすい時期でもございます。私たち行政としてもいろいろなサポートができるだろうと思っております。そう

いう意味では、その妊娠・出産包括支援センターを拡充していくことで、よりきめ細やかな対応あるいはサポートということにできるだけ努めていきたいと。そして、今回のような事件ができるだけないような環境づくりを私たちとしても積極的にやっていきたいと思っております。

その他：新大宮上尾道路について

- 日本経済新聞 幹事社ですが、ほかの各社と同じように質問させていただきます。
- 新大宮上尾道路が国土交通省の社会資本整備審議会の分科会でおおむね了承されて、次年度からついに事業化ということですが、かねがねさいたま市としても事業化を要望していた基幹路線だと思えますけれども、これについての受けとめいただければと思います。
- 市長 この路線については、これまでも県と連携しながら国土交通省に要望してまいりました。1つは新大宮バイパスの慢性的な渋滞、こういった課題があるとともに、今後首都直下型地震であるとか、そういったことが想定されている中で、より災害のときの対応がしやすい環境づくりをしていく必要があるという視点、それから今後首都圏が渋滞という無駄な時間、コストを使うことなくその生産性を上げていくためには、やはり広域的な道路網の充実を図ることでよりコストを下げている、生産性を上げていくということが国際競争力を上げていくことにつながっていくだろうという視点からも非常に重要な路線であると私たちも認識をしてこの要望活動を続けてまいりました。そういう意味ではかなり見通しが見えてきたということでもありますので、私たちとしても大変うれしく思っておりますし、その後の負担等ございますけれども、それらも含めて、できるだけしっかり対応できるような形にしていきたいと思っております。
- 日本経済新聞 今のお話ですと、渋滞損失の解消という部分と災害対応ということですが、新大宮バイパスの渋滞解消ということで市内経済が活性化する、そちらのほうがまず市として期待される部分と。
- 市長 私たちとしては、一番の部分は渋滞解消ができるということが1つと、こういった広域道路網ができることで、やはり企業の誘致などにも当然つながっていくだろうと考えております。また、さらに先般中間報告等出されていますけれども、首都圏広域地方計画の中でも、防災拠点としてさいたま市は位置づけられておりますので、そういう意味でこういった道路が

できることで、東日本からのいろいろな次元の問題だとか、あるいは都内
が麻痺したときのいろいろな対応が、この道路ができることによって物流
における多様な選択肢ができてくるということでありますので、総合的に
考えて非常に重要な、また効果の高い路線であろうと私たちとしては考え
ております。

その他：北海道新幹線開業について

○ 埼玉新聞 同様に交通関係でお伺いしたいのですが、道路は物流の施設とし
てというお考えでしたが、北海道新幹線がいよいよ3月26日に開業しま
す。この開業について、改めてどのようなことを期待するかということ
をお教えてください。

○ 市長 3月26日、私どもとしても大変待ちに待った北海道新幹線が開通する
ということで、さいたま市はこれまで一旦東京まで出て、飛行機などで北
海道へ行くという交通パターンが大半であったと思います。そういう意味
では、これまで北海道に行くには少しハードルが高かった部分があったと
思いますけれども、北海道新幹線が開業することによって、北海道が非常
に身近な場所、手の届きやすい場所になってくると考えております。

さいたま市の役割としても、北海道新幹線が開通することによって、ま
ずまず東日本の要衝としての役割が拡充されると期待されておりますので、
昨年行いました東日本の連携創生フォーラムなども交えながら、私たちと
しては、さいたま市が持続可能な発展をしていくために、東日本のいろい
ろな自治体、あるいはそれぞれの地域と連携をしてつながって、そういっ
た地域の発展とともにさいたま市も発展をしていくという、そういった形
にしていきたいと思っております。北海道新幹線の開業というのは、ま
さにそれに大きな一歩を踏み出させていただけるとなると思っております。

○ 埼玉新聞 昨年は北陸新幹線が開業しまして、JRさんが調べたようなのですが、
金沢と富山方面から大宮で乗りかえて仙台、盛岡に行ったお客さんが前年
比で30%、それから逆に仙台、盛岡方面から金沢、富山方面に大宮駅乗
りかえて行ったお客さんが315%ということで、大宮がそういう意味で
交通の結節点としての役割がかなり増している、これは鉄道事業者さんの
予想以上だと聞いています。そういう状況が見えています。

その一方で、通過、乗りかえの場所だけになってしまうのではないかと
いう懸念があると思いますが、こういったお客さんたちにまちに出てもら
うための工夫、今後どのようにされていきたいと思えますか。

○ 市 長 まさにおっしゃるとおりで、単なる通過点になってしまう可能性もある
ということ私たちとしても十分踏まえて、そういう意味で大宮駅をより
一層周辺の機能を強化していく必要があると考えております。その中で来
年度予算にも計上していますけれども(仮称)東日本の連携支援センター、
少しかた苦しい名前ですが、東日本のいろいろな地域の物産を販売させて
いただいたり、あるいはいろいろな情報を提供させていただいたり、それ
ぞれの地域の企業とさいたま市内あるいは首都圏の企業とのマッチングが
できるような、機能を持った場所をつくることによって、より降りていた
だきやすい環境づくりをしていきたいとも思っております。

○ 埼玉新聞 そうしますと駅の機能ですとか、周辺のまちの機能をもっと充実させな
ければいけないという、そういうことでしょうか。

○ 市 長 そうですね。そういう意味では、これだけ人の流れがたくさんできてい
るわけですから、降りていただくためには、そういう目的性、途中で降り
てどこかへ行きたくなる、そういった場所であるとか、あるいはそういった
機能が当然必要になると思います。そのような中で私たちとしては、一
つはMICE、コンベンション、あるいはイベント的なスペースをつくっ
て、降りていただくということであるとか、さいたま市周辺の魅力的な観
光地をPRするということであったり、やはり拠点、さいたま市で降りて
いただくことについて、もっと積極的に取り組んでいくことが必要であろ
うと思っております。また、例えば東北から北陸まで行く途中で、降りた
場合はお金が一切かからなかったりするのです、そういった途中下車をして
いただける工夫などもあわせてやっていきたいと思っております、これ
だけたくさんの路線が交わり、たくさんの方が通る駅になりますので、私
たちとしては、そういった方々をできるだけ駅の外に降りていただいて、
いろいろな消費につなげていただいたり、あるいはいろいろな時間を費や
していただくという工夫をこれからさらに強化をしてやっていきたいと思
っております。

○ 埼玉新聞 降りるということプラス大宮を拠点に、そこからあちこち行くという視

点で見ますと、特に外国人の観光客の方は日帰り、日本人が考えている以上の強行日程の旅行をするケースが多いそうなのです。そういう意味で大宮にそういう宿泊施設等が充実すれば、大宮を拠点に北海道も北陸も、それから東北も、それから長野方面、新潟も行けるということで、非常に経済効果も期待できると思うのですけれども、宿泊施設の整備等に関してはいかがでしょうか。

○ 市長 宿泊施設についても、非常に不足をしていると私たち自身も大変強く思っております。宿泊の稼働率などを調べますと85%ぐらいになっております。特に季節によっては全体としては90%を超えているという状況もございます。宿泊施設をつくることで今の話のように効率的、効果的に旅行を楽しむことができるという面もあります。あるいは外国人もそうですし、外国人だけでなく日本人も含めまして、非常に交通の利便性の高い場所にありますから、さいたま市で楽しむだけではなく、次のアクションにつながっていきやすい場所でもありますので、そういう部分を積極的に活用していかなければいけないと私たちも思っております。

その中で、桜木駐車場にそういった国際的なシティホテルができないだろうかということを検討させていただいたり、また現在でもさいたま新都心にJR東日本がホテルを建設中ですが、岩槻駅のすぐそばにもビジネスホテルが建設されるなど、少しずつふえているところではありますが、まだまだやはり足りないと思っています。今後そういった宿泊施設の誘導策、誘導支援なども含めまして、いろいろな方策を検討しながら、宿泊機能の拡充ということについては、もっと積極的に取り組んでいきたいと思っています。

その他：さいたまトリエンナーレ2016について

○ 埼玉新聞 埼玉新聞と申します。9月に行われますさいたまトリエンナーレについてお伺いします。

今月3月になりまして、いよいよ開催といえますか開催まで半年ということになりました。今まで広報が足りないですとか、市民の機運醸成に若干問題があるということいろいろ指摘されましたが、今月24日に実行委員会も開かれまして、いよいよ最終段階へ向けてスタートということなの

ですが、現段階での進捗状況ですとか、改めまして市長のトリエンナーレ開催に向けての決意というか、思いをお聞かせください。

○ 市 長

さいたまトリエンナーレについては、さいたま市が文化芸術都市として発展をしていくための一つの大きなシンボリックな事業になっております。そういう意味では過去2年間、その準備期間としてイベントを行わせていただいたり、あるいは広報的なことを行わせていただいたりしてきたところでありまして、これからいよいよ本番というところでありまして、3月24日の実行委員会を一つの契機として、より多くの市民の皆さんにお知らせをするとともに、より多くの皆さんに参加をしていただける参加型の国際芸術祭として、さいたまモデルと言われるような参加型のトリエンナーレを確立していきたい、実行していきたいと思っております。そのためには、いよいよ残り半年という期間になりましたので、まさに全市を挙げてPR、あるいはそういった支援、さまざまな部門と連動しながらPRや取組について強化をしていきたいと思っております。

スポーツのまちさいたま市だけではなくて、もう一つの有力な顔の一つであります文化芸術、こういった顔を全国に発信をしていきたい、このように思っております。

○ 埼玉新聞

関連してなのですけれども、クラウドファンディング、ふるさと納税の制度を利用しての資金調達ということで、12月22日から今月末までふるさと納税、ふるさとチョイスを利用して運営資金をクラウドファンディングで集めるという試みというか、活動も行われていまして、けさの段階で目標1,000万に対して集まった金額が44万3,016円、達成率4.4%、残りあと16日ということなのですけれども、まずこの現状について受けとめをお聞かせください。

○ 市 長

今回のクラウドファンディング、まさにプロジェクトへの募金活動というのでしょうか、これについてはある意味では非常に私たちとしても新たなチャレンジとして行ってきますところでありまして、まだまだ広報が十分でなかったり、あるいはいろいろな形でお知らせをし切れていないところがあるということが一つと、クラウドファンディングというものであったりふるさと納税というものと、こういった個別にやられるプロジェクトとの連動性というのがどうなるかというのが非常に試されていること

にもつながっていくと思いますので、私たちとしても新しいプロジェクトの財源確保の一つとして、市民や多くの皆さんから共感をいただきながら、それをふやしていく一つの手法としてこのクラウドファンディングを活用していく、その第一歩でもありますので、もう少しPRを強化していったり、呼びかけも強化をしていきたいと思っています。

- 埼玉新聞 ということは、あと残り16日ですが、ラストスパートをかけるのですとか、あるいは第2弾があるとか、そういうことなのでしょうか。
- 市 長 そうですね、今後の4月以降の来年度の取組については、またどのようにしていくかということについては現状を踏まえながら、改めてまた検討していきたいと思っております。
- 埼玉新聞 トリエンナーレ関係で私からも少し追加でお伺いしたいのですが、今回の国際芸術祭を市長は文化芸術都市として、さいたま市を発信するシンボリックな事業ということで捉えていらっしゃると思いますが、文化芸術を振興して、そういった文化芸術のまちにするという方策というのはいろいろ考えられると思うのですが、その中でなぜ現代アートの国際芸術祭をやるか、その部分をもう一度ご説明いただきたいのですが。
- 市 長 現代アートが中心であります。現代アートに絞った形のものではないと思っております。一つはやはりより発信力のあるイベントを通じて、これまでもある意味では地道に文化振興の支援をしてきたりという活動はしてきましたけれども、それをもう一度私たちに文化芸術のあり方であるとか、あるいはそれを使ったまちづくりであるとか、文化芸術と触れ合う中での暮らし方みたいなものを振り返りながらやっていく上においては、ある意味では大規模なイベントの力ということも必要ではないかと私自身は思っております。そういう意味では、このトリエンナーレをやるのが文化芸術都市をつくる全てではありません。けれども、その計画を進めていく上で、私たちはそれをシンボル事業と位置づけて、それを一つ大きく活用しながら人材育成をしていったり、また単に文化芸術の振興ということだけではなく、まちづくり、あるいは経済の活性化等々、いろいろな分野にその文化芸術の力をさらに広げて行って、地域としての活性化につなげていこうという取組であります。そういう文化芸術の力を広範囲に広げていくためには、こうしたある程度大きな規模のイベントが必要だろうと

いうことでやっているのです、これをしっかりと成功させていきたいと思っております。ぜひ皆さんにもいろいろな形で報道していただいたり、ご支援いただければありがたいと思っております。

- 埼玉新聞 先日閉会した2月議会で予算が承認というか、予算案が成立して、正式に開催できるということが予算上でも確定したわけですが、その一方でその議会審査の中でいろいろ課題等が議員から指摘されたり、それから附帯決議で総事業費が7億とおっしゃっていると思うのですが、そこを超えないように努力することというような附帯決議がされているのですが、このような指摘や附帯決議に対してはどのように捉えて、どのように本番に生かしていくおつもりでしょうか。
- 市長 2月定例会の中で、その附帯決議以外にもいろいろなご指摘をいただいた部分がありましたので、私たちとしてはそういった議会での議論、あるいはご提案などを十分踏まえながら、附帯決議にあるような形、あるいはそれにしっかりと対応できるように進めていきたいと思っております。
- 埼玉新聞 実際その関連事業も含めて7億円以内にするというような、関連事業も含めて7億円以内にするように努めることというような附帯決議の内容なのですが、実際その範囲内におさまられる見込みというのは、見通しというのはどうなのでしょう。
- 市長 関連事業も含めてと書いてありますか。
- 埼玉新聞 ありますね。
- 市長 当初の予算の計画内ということですよ。
- 埼玉新聞 関連事業にかかる予算も含めた事業費の総予算額を当初の計画における積算総額の範囲内をめどに、公費負担の縮減に努めることと書いてありますから、本予算というか、トリエンナーレ自体の予算がたしか総額7億円で、それプラス関連事業で7,000万円ついていたと思うのですが、それを全部含めて7億円におさまるようなという附帯決議だと思うのですが、そこはそのような形でできそうな見通しというのはいかがなのでしょう。
- 市長 附帯決議の意味を私たちとしてもよく把握をして、その中でできるように努めていきたいと思っておりますが、なかなかいろいろな解釈ができる場所がありますので。いずれにしても今回提出させていただいた予算の範

圏内で、そしてできるだけ予算の縮減できるような取組を十分意識しながらこれをやっていくということは重要なことだと思っておりますので、そのように進めていきたいと思っております。

○日本経済新聞　ほかにいかがでしょうか。

○　進　行　　以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。

　　次回の開催は3月28日月曜日、1時半からを予定しておりますので、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

午後2時19分閉会

※この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、話し言葉などを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等については（　）とし、下線を付しています。